

# 新地方公会計制度による 市の財務情報をお知らせします

これまでの地方公共団体の公会計制度における決算書類では、資産や負債の累計額などの蓄積情報が得られないといった弱点がありました。これらの弱点を補うため、企業会計的な手法である新地方公会計制度を取り入れ、市の財務情報を公表します。

## 🏠 新地方公会計制度とは

総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル・総務省方式改訂モデル)のうちいずれかを選択し、市の普通会計だけでなく、公営事業会計や関連団体までを含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し公表するものです。※三原市は、総務省方式改訂モデルを採用しています。

## —平成20年度の財務書類(普通会計)—

### 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入と支出がどのように増減しているかを表しています。

期首(平成19年度末)資金残高  
7億607万円

資金増減(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
1億4,275万円

【内訳】  
経常的収支 100億2,769万円  
公共資産整備収支 △25億396万円  
投資・財務的収支 △73億8,098万円

期末(平成20年度末)資金残高  
8億4,882万円

### 貸借対照表

市が持っている資産(学校や道路など)にこれまで投資された資金や負債(借金)がどのくらいあるかを表しています。

資産 2,349億1,891万円

市が所有している財産の内訳と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】  
公共資産 2,212億8,804万円  
(道路・公園・学校・庁舎など)  
投資等 87億5,138万円  
(基金・出資金など)  
流動資産 48億7,949万円  
(現金預金・未収金など)  
うち現金 8億4,882万円

負債 746億5,069万円

借入金(地方債)など、将来世代の負担で返済していく金額です。

純資産 1,602億6,822万円

市民の皆さん(現世代)が今まで負担してきた金額です。  
市の資産全体の68%を占めています。

### 純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成20年度中にどのように増減したかを表しています。

1年間で35億7,181万円増加しました。

期首(平成19年度末)純資産残高 1,566億9,641万円

変動額(平成20年4月1日～平成21年3月31日) 35億7,181万円

【内訳】  
純経常行政コスト △332億4,443万円  
その他(地方税・補助金など) 368億1,624万円

期末(平成20年度末)純資産残高 1,602億6,822万円

### 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比率を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを表しています。

経常行政コスト(A) 350億1,859万円

【内訳】  
人にかかるコスト 83億8,034万円  
(人件費など)  
物にかかるコスト 120億9,703万円  
(物件費・減価償却費など)  
移転支的的なコスト 130億2,533万円  
(社会保障給付・補助金など)  
その他のコスト 15億1,589万円  
(地方債の利子など)

経常収益(B) 17億7,416万円

市民の皆さんが行政サービスの利用で直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト(A)-(B)  
332億4,443万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

# —平成20年度の財務書類(連結ベース)—

連結財務書類とは、普通会計だけでなく、公営事業会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を、一つの行政サービス実施主体と見なして作成する財務書類です。

## 連結の範囲

### 【市全体】

普通会計、公営事業会計

### 【連結対象団体】

一部事務組合、広域連合、三原市土地開発公社

## 連結資金収支計算書

1年間の連結ベースでの現金の収支の実態を表しています。

期首(平成19年度末)資金残高	65億5,865万円
資金増減(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	8億3,474万円
<b>【内訳】</b>	
経常的収支	165億3,903万円
公共資産整備収支	△26億6,081万円
投資・財務的収支	△128億7,742万円
翌年度繰上充用金	△1億6,606万円
期末(平成20年度末)資金残高	73億9,339万円

## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体を一つの行政サービス実施主体と見なし、資産や負債の蓄積情報を表しています。

資産	3,087億1,899万円	負債	1,168億9,267万円
連結ベースでの市が所有している財産の内訳と金額です。		連結することにより、水道事業などでの借入金などが加わっています。	
<b>【内訳】</b>			
公共資産	2,869億4,956万円 (道路・公園・学校・庁舎など)		
投資等	103億247万円 (基金・出資金など)		
流動資産	114億2,715万円 (現金預金・未収金など)		
うち現金	73億9,339万円		
繰延勘定	3,981万円		
		純資産	1,918億2,632万円
		市民の皆さん(現世代)が今まで負担してきた金額です。	
		市の資産全体の62%を占めています。	

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成20年度中にどのように増減したかを表しています。

1年間で41億7,975万円増加しました。

期首(平成19年度末)純資産残高	1,876億4,657万円
変動額(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	41億7,975万円
<b>【内訳】</b>	
純経常行政コスト	△445億3,118万円
その他(地方税・補助金など)	487億1,093万円
期末(平成20年度末)純資産残高	1,918億2,632万円

## 連結行政コスト計算書

連結ベースで、資産形成につながらない行政サービスのコストを表しています。

移転支出的なコストの割合が高くなっているのは、国民健康保険や介護保険によるもので、経常収益が大きくなっているのは、公営事業会計が原則受益者の負担で賄われているからです。

経常行政コスト(A)	688億5,755万円	経常収益(B)	243億2,637万円
<b>【内訳】</b>		施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。	
人にかかるコスト	94億2,422万円 (人件費など)		
物にかかるコスト	161億6,720万円 (物件費・減価償却費など)		
移転支出的なコスト	401億375万円 (社会保障給付・補助金など)		
その他のコスト	31億6,238万円 (地方債の利子など)		
		純経常行政コスト(A)－(B)	445億3,118万円
		経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

問い合わせ先 財政課(☎0848⑥76028 ①0848④7101)

